



2026 年 9 月 14 日

エネルギー非常事態宣言後のフィリピン～家計への影響が懸念

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
五味佑子
yuko_gomi@iima.or.jp

フィリピン政府は 2026 年 3 月、同年 2 月末に発生した米国とイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギーの供給懸念を受け、「国家エネルギー非常事態」を宣言した。フィリピンは総エネルギー供給の 7 割が化石燃料で、原油の 9 割を中東から輸入している。このため、フィリピン政府はエネルギーの安定供給や市民生活への負担軽減を目的として、「生活・産業・食料・交通を横断的に支える包括的な枠組み」(Unified Package for Livelihoods, Industry, Food, and Transport : UPLIFT) を打ち出した(表)。エネルギー面ではロシア、エジプト、米国から新たに原油調達を行った¹ほか、燃料高の影響を受けやすい運輸・農業従事者向け支援などを講じている。家計向け支援としては、LPG と灯油にかかる物品税の一時停止や、社会保障制度加入者を対象とした融資支援等が行われたほか、2026 年 7 月には低所得者層の 750 万世帯(約 3,750 万人)を対象とする現金給付を発表した²。

表 : UPLIFT の主な内容

項目	主な内容
所得への直接支援・緊急的な負担軽減	・運転手及び公共交通事業者を対象とする現金給付、燃料補助金支給 ・農業・漁業従事者、零細・中小企業への現金給付や融資支援 ・在外労働者の帰国や生計支援 ・社会保障機構(SSS)、公務員保険機構(GSIS)加入者向け融資支援や返済猶予 ・低所得者層向けの現金給付(7/16に発表)
価格やコストへの波及抑制策	・LPGと灯油に対する物品税を停止(4/17から3ヶ月間) ・卸電力スポット価格の一時停止(3/26から5/1) ・無料乗車プログラム、輸送関連料金の手数料減額等 ・生産者と消費者を直接結び流通コストを削減する食料直売支援プログラム(KADIWA)の拡大
経済の安定化対応	・フィリピン国営石油会社(PNOC)によるエネルギーの緊急調達 ・政府全体での省エネルギー対策実施(電気・燃料消費を10%から20%削減)
制度面での中長期的な対応	・国産エネルギーや備蓄、再生可能エネルギー拡大 ・サプライチェーン強靱化

(資料)フィリピン政府資料より国際通貨研究所作成

¹ 3/24 時点の燃料備蓄は約 45 日分、7/17 時点は約 46 日分(法律では最低 30 日分の備蓄を義務付け)。

<https://www.pna.gov.ph/articles/1271625>

<https://pia.gov.ph/news/doe-asserts-46-day-fuel-supply-cracks-down-on-fuel-hoarding/>

² <https://pia.gov.ph/news/president-marcos-expands-uplift-with-additional-aid-for-low-income-filipinos/>

こうした家計向け支援実施の背景には、エネルギー価格の上昇などによるフィリピンの物価高がある。フィリピンの消費者物価（CPI）上昇率は、2026年4月に前年比+7.2%へ急加速し（図1）、品目別では、輸送が同+21%と最も高く、次いで住宅・水道・電気・ガス・その他燃料（同+8.2%）、食料・非アルコール飲料（同+6%）となった（図2）。フィリピン中銀はインフレへの対応として、2026年4月以降政策金利を引き上げ、2026年8月には5%としている。2026年8月のCPI上昇率は前年比+6.1%とピークアウトの動きがみられるものの、通貨ペソは下落傾向が続いているほか（図3）、中東情勢も先行き不透明な状況である。また食料については、中東情勢悪化による肥料価格の上昇に加え、強力なエルニーニョ現象に伴う干ばつによる食料価格の上昇リスクも指摘されるなど、インフレの上振れ懸念は依然として残っている。

図1：物価と政策金利

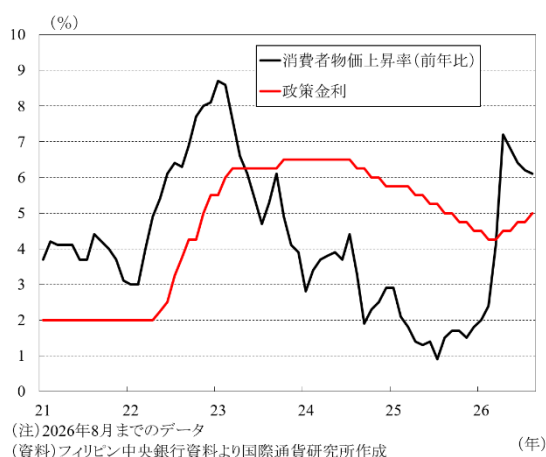


図2：CPIの内訳

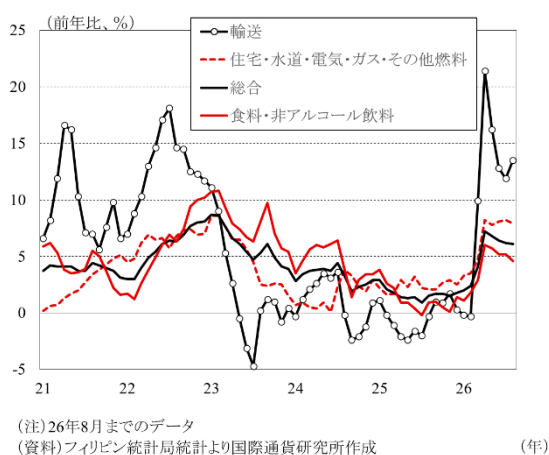
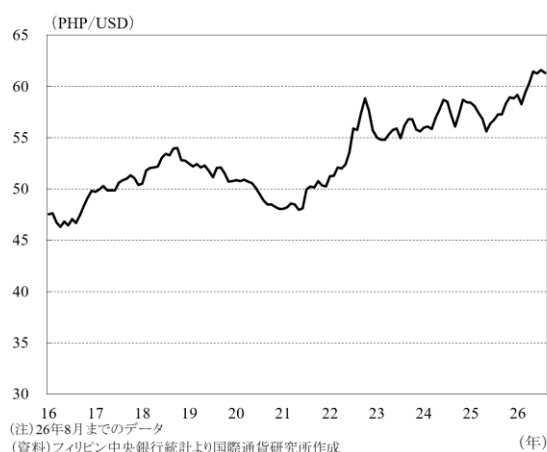


図3：フィリピンペソの対ドルレート推移



こうしたなか、2026年第2四半期のフィリピンの実質家計消費は、前年比+2.8%の伸びにとどまった（図4）。フィリピンの家計消費のうち3割が食料・非アルコール飲料、

2割が住宅・水道・電気・ガス・その他燃料と、物価上昇率の高い品目が半分を占める³。相次ぐ台風による経済活動停滞や、政府の洪水対策事業をめぐる汚職疑惑、社会保障給付の一時的な遅延等による消費者心理の悪化等により、2025年後半から家計消費は減速傾向にあったが⁴、中東情勢悪化に伴うエネルギー等の物価上昇がさらに下押しした。加えて足元2026年7月の失業率が6%と4年ぶりの高水準となるなど、雇用環境にも悪化がみられる（図5）。

中銀のサーベイによると消費者の貯蓄意向は、直近は若干低下しているものの先行き不安を背景に予備的な貯蓄を増やす意向がみられている（図6）。また今後1年の家計の金融状況の見通しについては、所得が低い層ほど悲観的になっている（図7）。フィリピンの2025年の一人当たり名目GNIは4,850ドルと、2026年7月更新の世界銀行の所得水準別分類において高中所得国入りしたが、ジニ係数は0.39と依然として所得格差は大きく⁵、低所得層には物価高や雇用環境の影響がより大きく現れると考えられる。

図4：実質家計消費の状況（四半期）

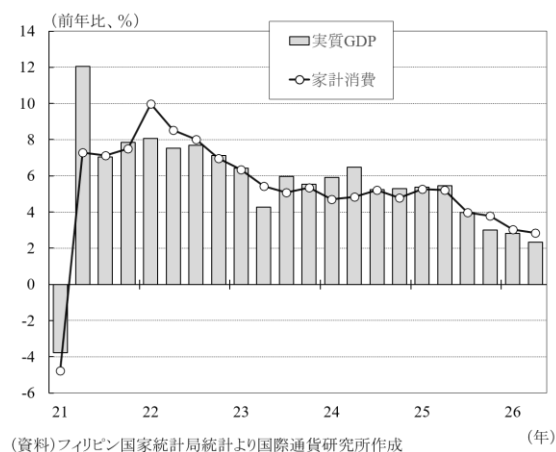


図5：失業率



図6：貯蓄意向指数

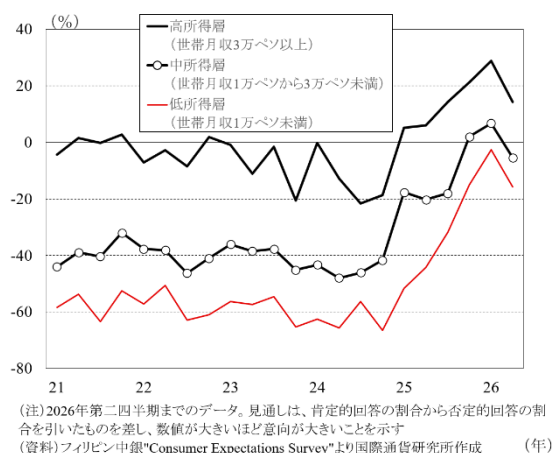
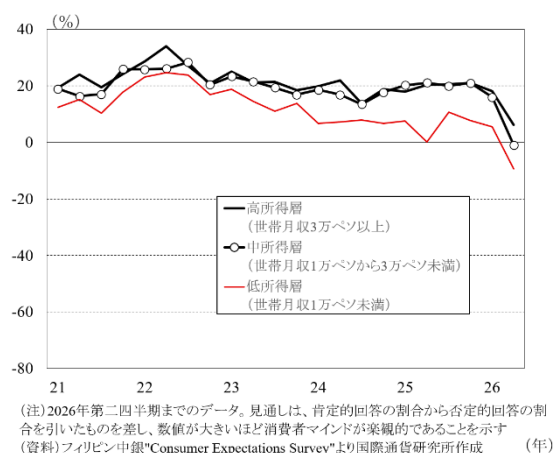


図7：今後1年の金融状況見通し指数



³ 2025年の世帯収入・支出サーベイより。 <https://psa.gov.ph/statistics/income-expenditure/fies/node/1684084083>

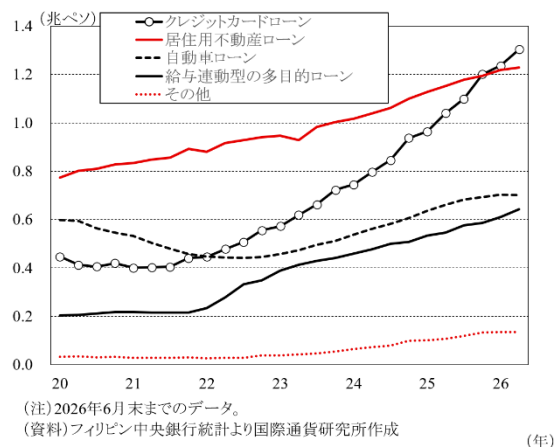
⁴ 2025年中銀レポートより。 https://www.bsp.gov.ph/Lists/Quarterly%20Report/Attachments/27/LTP_4qtr2025.pdf

⁵ 他のASEAN主要国のジニ係数は、インドネシア0.34、マレーシア0.41、タイ0.33、ベトナム0.36。

家計支出をとりまく環境について、家計所得の1割弱を支える在外フィリピン人からの郷里送金は、2026年上半期は171億ドル（前年比+2.4%）で、このうち中東からが30億ドル（同比+3.4%）となっている。こうした郷里送金は堅調である一方、上述の通り国内要因で支出が鈍化している。フィリピンの家計は資金面での余力は小さく、2025年の中銀のサーベイによれば、収入が途絶えた際、借入なしで1カ月以上生活費を賄える成人は48%にとどまる。また借入金の使途については、食料品や生活必需品の支払いがもっとも多い。ところが、フィリピンでは金融機関口座保有率が50%にとどまるなど金融包摂が課題となっており、2024年の世界銀行のデータでは、約半数が家族や友人からの借入といったインフォーマルな金融に依存し、銀行借入やクレジットカードローンを利用した人は9%にとどまる。

銀行の家計向け融資は信用力の高い層向けが中心であると考えられるが、近年クレジットカードローンや給与連動型ローン等の無担保ローンが拡大している（図8）。家計向けローンの不良債権比率は2023年12月以降5%台で推移しており、2026年6月も5.7%と大きな変化はみられないが、今後の動向に留意する必要がある⁶。

図8：銀行からの家計ローン残高推移



また、銀行口座をもたない層も利用可能なモバイルマネーの普及を背景に、オンライン融資も拡大しつつある。例えば、ユーザー数9,400万人（人口の8割相当）を有するフィリピンの電子決済アプリ「GCash」は、送金・決済に加え主に貧困層や低所得層を対象とする融資も展開しており⁷、2026年第2四半期時点の借入者数は約1,150万人（前年比+21%）となっている⁸。借り手は融資の迅速な審査・承認を重視する傾向にあり、こうしたニーズに応えるオンライン融資の需要が今後も拡大する可能性があるが、高金利・

⁶ なお、フィリピンの家計債務残高の規模は2025年末時点対GDP比14%と低水準である。

⁷ Gcashの親会社Mynt傘下の融資会社Fuse Financingが運営。ユーザーが銀行口座を保有していなくても、アプリの取引記録からスコアリングが可能。

<https://mynt.com.ph/newsroom/gcash-leaders-engaged-in-dialogue-at-manila-tech-summit-2025-to-better-serve-filipinos-in-a-rapidly-changing-digital-economy>

⁸ <https://www.globe.com.ph/sites/default/files/reports/secpse/2026/B.%20Quarterly%20Reports/V.%20Analysts%20Briefing%20Materials/GLO-2Q-2026-Briefing-Materials.pdf>

手数料、不適切な債権回収など消費者保護上の課題も指摘されている⁹。

フィリピンでは中東情勢の悪化に伴う燃料価格や食料価格の上昇が家計消費を下押ししている。政府は税負担軽減や現金給付などの家計向け支援策を講じ、当面の負担軽減策は打ち出されているものの、中東情勢の緊迫長期化に伴い物価上昇圧力が高止まりした場合、家計消費のさらなる下押しや家計の財務状況の悪化を招く可能性があり、留意が必要である。

以上

<主要参考文献>

- AMRO, “Annual Consultation Report The Philippines – 2025”
https://www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2025/11/PH-ACR-2025_For-Publication_final.pdf
- Bangko Sentral ng Pilipinas, “2025 CONSUMER FINANCE AND INCLUSION SURVEY”
<https://www.bsp.gov.ph/Inclusive%20Finance/Financial%20Inclusion%20Reports%20and%20Publications/2025/2025CFISreport.pdf>
- Bangko Sentral ng Pilipinas, “CONSUMER EXPECTATIONS SURVEY REPORT”
2nd Quarter 2026
https://www.bsp.gov.ph/Lists/Consumer%20Expectation%20Report/Attachments/25/CES_2qtr2026.pdf
- GSMA “The Philippines: Pioneering Mobile Money Growth”, December 3, 2025
<https://www.gsma.com/solutions-and-impact/connectivity-for-good/mobile-for-development/wp-content/uploads/2025/12/The-Philippines-Pioneering-Mobile-Money-Growth.pdf>

⁹ フィリピンの証券取引委員会は、2021 年から新規のオンライン融資プラットフォームの登録を一時凍結し、2026 年 7 月からオンライン融資事業者に対する資本要件や信用情報、情報開示等の規制を強化した。
[2026MC-No-20-S-of-2026-Lifting-the-Moratorium-on-Online-Lending-Platforms-2.pdf](https://www.csb.gov.ph/2026MC-No-20-S-of-2026-Lifting-the-Moratorium-on-Online-Lending-Platforms-2.pdf)
2026 年 4 月には、小口・短期（1 万ペソ以下、4 か月以内）の無担保ローンについて、手数料等を含む実質金利の上限を月 15% から 12% へ引き下げるなどの規制が施行されている。
[2026MC-No-14-S-of-2025-Recalibrated-Ceilings-on-Interest-Rates-and-Other-Fees-Charged-by-FLCs.pdf](https://www.csb.gov.ph/2026MC-No-14-S-of-2025-Recalibrated-Ceilings-on-Interest-Rates-and-Other-Fees-Charged-by-FLCs.pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>